

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月9日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木之瀬 茂
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目6番8号
【電話番号】	045(787)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 大谷 邦昭
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目6番8号
【電話番号】	045(787)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 大谷 邦昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間	第71期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	36,452	27,773	10,519	10,701	44,614
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	204	661	506	344	321
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (百万円)	2,025	440	2,325	248	3,080
純資産額(百万円)	-	-	16,787	16,170	15,638
総資産額(百万円)	-	-	34,922	33,258	30,735
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,696.60	1,636.55	1,575.18
1株当たり四半期純利益金額又は(当期)純損失金額( ) (円)	205.72	46.15	240.39	26.04	315.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	46.4	47.0	49.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	787	2,659	-	-	519
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	915	1,370	-	-	1,747
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	378	393	-	-	33
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	4,755	4,712	3,792
従業員数(人)	-	-	2,427	2,479	2,133

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第71期及び第71期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第72期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,479	(303)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	589	(194)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
自動車部品事業(百万円)	9,327	101.7
セキュリティ機器事業(百万円)	1,290	85.0
合計(百万円)	10,618	99.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
自動車部品事業	9,836	148.7	9,233	115.6
セキュリティ機器事業	1,341	84.1	499	89.7
合計	11,177	136.2	9,732	113.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
自動車部品事業(百万円)	9,391	104.8
セキュリティ機器事業(百万円)	1,309	84.0
合計(百万円)	10,701	101.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	1,353	12.9	1,594	14.9
富士重工業株式会社	1,184	11.3	1,208	11.3

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期は、国内外経済ともに、各国政府が打ち出した景気対策の効果もあり、緩やかながらも回復基調に転じてきております。しかしながら、円高やデフレ進行などにより、企業業績は体力が回復するまでには至っておらず、設備投資の手控えや雇用・賃金の抑制が続く、この結果、個人消費も総じて弱い動きに終始いたしました。このような情勢のもと、当社グループが属する自動車部品業界では、国内ではエコカー減税や新車購入補助金効果等により、自動車メーカーの大幅減産が一段落したことや、海外では各国政府支援策等が功を奏し、依然厳しい事業環境下ではあるものの、明るい兆候もでてまいりました。住宅設備業界では、事業環境は依然と厳しさが続く中で、先行きの不透明感は払拭されておらず、本格回復とは言いがたい状況のまま推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高が10,701百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益が496百万円（前年同四半期は営業損失393百万円）、経常利益が344百万円（前年同四半期は経常損失506百万円）、四半期純利益が248百万円（前年同四半期は四半期純損失2,325百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 自動車部品事業

自動車部品事業では、主要得意先のグローバル生産台数がアジア市場（特に中国）で増加しており、前年同四半期に比べ売上高は増加しております。また、グループ全体での継続した労務費削減を含めた固定費の削減等の取組みが結実し、営業損失から営業利益に転じました。

この結果、売上高は9,425百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は406百万円（前年同四半期は営業損失383百万円）となりました。

#### セキュリティ機器事業

セキュリティ機器事業におきましては、主力分野である住宅用ロック部門においては電気錠の認知度向上により前期並の売上高となりました。産業用ロック部門では取替需要が一段落したために前年同四半期より売上高は減少いたしました。ロッカーシステム部門でも、受注の減少により売上高は減少となりました。しかし、工場・間接部門一体となった原価削減の取組みが結実し、営業損失から営業利益に転じました。

この結果、売上高は1,320百万円（前年同四半期比16.0%減）、営業利益は77百万円（前年同四半期は営業損失11百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

自動車部品事業におきましては、主要得意先の国内生産台数が減少したことにより前年同四半期より売上高は減少いたしました。一方、セキュリティ機器事業におきましては、主力分野である住宅用ロック部門においては電気錠の認知度向上により前期並の売上高となりました。産業用ロック部門では取替需要が一段落したために前年同四半期より売上高は減少いたしました。ロッカーシステム部門でも、受注の減少により売上高は減少となりました。しかし、全事業で工場・間接部門一体となった原価削減の取組みが結実し、営業損失から営業利益に転じました。

この結果、売上高は7,190百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益は103百万円（前年同四半期は営業損失345百万円）となりました。

## 北米

北米におきましては、主要得意先の自動車生産台数が増加し前年同四半期より売上高は増加いたしました。また、原価削減の取組みが結実し、営業損失から営業利益に転じました。

この結果、売上高は1,997百万円（前年同四半期比19.5%増）、営業利益は43百万円（前年同四半期は営業損失250百万円）となりました。

## アジア

アジアにおきましては、中国において主要得意先の自動車生産台数が堅調に推移しましたが、タイにおいては逆に大幅に減少したことにより売上高は減少しました。しかし、原価削減の取組みが結実し営業利益は向上いたしました。

この結果、売上高は2,799百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益は306百万円（同48.7%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,712百万円と、第2四半期連結会計期間末に比べ852百万円減少となりました。また、当第3四半期連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」との差額であるフリー・キャッシュ・フローは213百万円の支出となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその前年同期に対する各キャッシュ・フロー増減状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは10百万円の支出となり、前年同四半期の301百万円の収入に対し312百万円減少しました。これは、税金等調整前四半期純利益が増加したものの、主として売上債権が増加したこと等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは202百万円の支出となり、前年同四半期の124百万円に対し77百万円支出が増加しました。これは主として、有形固定資産の売却による収入が減少したこと等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは561百万円の支出となり、前年同四半期の401百万円に対し159百万円支出が増加しました。これは主として、短期借入金返済による支出の増加等によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

### 基本方針の内容

当社は、自動車や住宅、そして産業用機器等の様々な分野にキーとキーレス商品を提供する総合ロックメーカーとして、「キー アンド キーレス技術で快適なヒューマンライフを創造する」という経営理念のもと、最高品質のキーとキーレス商品を提供し、お客様に「安全・安心・利便性」をお届けすることで社会に貢献しております。そして、安定した財務体質を維持し、事業環境の変化があっても収益を創造し確保する磐石な企業体質を有するグローバルな企業を目指しております。

上記の経営理念と目指す姿を実現するため世界各国のお客様のニーズにお応えできる新製品の開発と生産・供給体制の構築を継続的に行っていくことを経営方針としております。この方針を具現化するのは、当社グループの全ての役員及び従業員の一人ひとりが責任を果たし、全員で企業価値向上に取り組むという、長年の企業文化を共有する人材であると考えております。

また、株主還元につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを方針としております。

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合、それに応じるか否かは、最終的に株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果を否定するものではありません。

従いまして、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念の実現のため、上記の経営方針の実行と企業価値向上に中長期的に継続して取り組む者であるべきと考えております。

#### 不適切な支配を防止するための取組み

現在のところ、当社は、当社の株式の大量取得を行う者に対し、これを防止する具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めておりませんが、当社の株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、当社は社外の専門家を交えて当該取得者の提案内容を上記の基本方針や株主共同の利益に照らして、慎重に判断いたします。

当該大量取得が不適切な者によると判断した場合には、下記の要件の充足を前提として、具体的な対抗措置の内容等を速やかに決定し、実行いたします。

- ・当該措置が基本方針に沿うものであること。
- ・当該措置が当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと。
- ・当該措置が当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、256百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新製品開発競争や熾烈な価格競争の激化にさらされており厳しさを増しています。特に、グローバル競争が激化する自動車メーカーからのコストダウン・高品質化ならびに技術開発力強化の要請が高まっています。これらの要請に応えるため、当社グループは本社機能の体質強化と、グローバルな収益・コストの構造改革及び販売・生産・開発・調達体制の強化を加速させ一層の原価低減に努め、事業基盤の確立に取り組んでいます。

また、当社グループは海外売上高比率が約40%と海外依存度が比較的高いため、為替変動により影響を受ける可能性があります。このため、為替先物予約等による為替変動リスクのヘッジを推進しています。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末日における総資産は33,258百万円となり、前連結会計年度比2,523百万円の増加となりました。また、有利子負債は前連結会計年度比23百万円増加し、5,462百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が920百万円、受取手形及び売掛金が1,788百万円増加したこと等により、2,060百万円増加し、18,556百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が289百万円減少したものの、無形固定資産が342百万円、投資その他の資産が410百万円増加したことにより463百万円増加し、14,702百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金が149百万円、製品保証引当金が81百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が2,459百万円増加したこと等により1,653百万円増加し、10,771百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が53百万円、その他が296百万円増加したこと等により337百万円増加し、6,316百万円となりました。

また、純資産は532百万円増加し16,170百万円となりましたが、総資産が膨らんだことにより自己資本比率は前連結会計年度末の49.0%から2.0ポイント減少し47.0%となりました。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、国内外を問わず当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

このような状況の中で、当社グループの経営陣は、商品開発力の強化、グローバル総コスト低減による収益体質の実現を着実にこなし、財務体質の一層の改善等を図り、安定した収益基盤の確立のために、積極果敢な挑戦を続けてまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	10,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,200,000	10,200,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	10,200,000	-	2,760	-	2,952

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 647,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,551,400	95,514	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	10,200,000	-	-
総株主の議決権	-	95,514	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルファ	神奈川県横浜市金沢区福浦1丁目6番8号	647,000	-	647,000	6.34
計	-	647,000	-	647,000	6.34

(注) 当社は当第3四半期連結会計期間において単元未満株式の買取により50株増加したことにより、第3四半期会計期間末現在で647,081株の自己株式を保有しております。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	576	510	552	545	559	554	546	602	750
最低(円)	492	460	479	481	521	515	500	495	543

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,717	3,797
受取手形及び売掛金	4 8,646	4 6,858
商品及び製品	980	835
仕掛品	682	824
原材料及び貯蔵品	2,215	3,087
その他	1,361	1,171
貸倒引当金	47	77
流動資産合計	18,556	16,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,616	1 3,789
機械装置及び運搬具(純額)	1 3,441	1 4,009
土地	1,537	1,535
その他(純額)	1 3,175	1 2,727
有形固定資産合計	11,771	12,061
無形固定資産	603	261
投資その他の資産	3 2,327	3 1,916
固定資産合計	14,702	14,238
資産合計	33,258	30,735
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,778	4,319
短期借入金	1,837	1,867
未払法人税等	102	174
賞与引当金	112	262
役員賞与引当金	1	1
製品保証引当金	301	383
その他	1,636	2,108
流動負債合計	10,771	9,118
固定負債		
長期借入金	3,624	3,570
退職給付引当金	251	263
負ののれん	0	0
その他	2,439	2,143
固定負債合計	6,316	5,978
負債合計	17,087	15,096

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,952	2,952
利益剰余金	11,106	10,723
自己株式	578	578
株主資本合計	16,241	15,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	449	157
為替換算調整勘定	1,057	967
評価・換算差額等合計	607	809
少数株主持分	537	590
純資産合計	16,170	15,638
負債純資産合計	33,258	30,735

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	36,452	27,773
売上原価	32,130	23,741
売上総利益	4,322	4,032
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 4,078	<sup>1</sup> 3,122
営業利益	244	909
営業外収益		
受取利息	22	11
受取配当金	32	19
不動産賃貸料	-	26
その他	155	61
営業外収益合計	210	119
営業外費用		
支払利息	129	138
為替差損	51	176
投資有価証券評価損	21	-
その他	48	51
営業外費用合計	250	366
経常利益	204	661
特別利益		
前期損益修正益	<sup>2</sup> 37	-
固定資産売却益	11	0
その他	2	0
特別利益合計	51	0
特別損失		
固定資産除売却損	11	3
投資有価証券評価損	626	7
その他	8	-
特別損失合計	646	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	390	651
法人税、住民税及び事業税	139	180
法人税等調整額	1,473	4
法人税等合計	1,612	185
少数株主利益	22	25
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,025	440

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,519	10,701
売上原価	9,551	9,127
売上総利益	968	1,574
販売費及び一般管理費	1,361	1,077
営業利益又は営業損失( )	393	496
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	7	6
不動産賃貸料	-	8
その他	80	6
営業外収益合計	94	23
営業外費用		
支払利息	46	52
為替差損	129	121
投資有価証券評価損	16	-
その他	15	2
営業外費用合計	207	176
経常利益又は経常損失( )	506	344
特別利益		
固定資産売却益	-	0
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
投資有価証券評価損	361	5
その他	11	-
特別損失合計	374	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	880	337
法人税、住民税及び事業税	48	73
法人税等調整額	1,499	13
法人税等合計	1,451	86
少数株主利益又は少数株主損失( )	6	1
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,325	248



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	390	651
減価償却費	1,589	1,463
貸倒引当金の増減額( は減少)	23	30
受取利息及び受取配当金	55	31
支払利息	129	138
投資有価証券評価損益( は益)	647	7
固定資産売却損益( は益)	9	0
固定資産除却損	10	3
賞与引当金の増減額( は減少)	282	149
製品保証引当金の増減額( は減少)	17	81
売上債権の増減額( は増加)	1,357	1,846
たな卸資産の増減額( は増加)	395	838
仕入債務の増減額( は減少)	1,736	2,508
長期未払金の増減額( は減少)	155	124
その他	430	573
小計	1,144	2,773
利息及び配当金の受取額	56	31
利息の支払額	139	134
法人税等の支払額	274	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	787	2,659
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,651	1,472
有形固定資産の売却による収入	487	123
無形固定資産の取得による支出	55	17
その他	303	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	915	1,370
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,150	47
短期借入金の返済による支出	3,800	300
長期借入れによる収入	-	1,411
長期借入金の返済による支出	764	1,143
自己株式の取得による支出	555	0
配当金の支払額	360	57
その他	49	351
財務活動によるキャッシュ・フロー	378	393
現金及び現金同等物に係る換算差額	416	25
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	923	920
現金及び現金同等物の期首残高	5,678	3,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,755	4,712

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券の時価のあるものについて、従来は、保守主義を優先する観点から、その評価差額を部分純資産直入法により処理していました。しかし、昨今の金融環境の変化を受け、市場価格等の変動による評価差額のうち、実現損益等のみを損益計算書に計上することにより投資の成果を期間損益に適正に反映するため、第1四半期連結会計期間から、原則的な方法である全部純資産直入法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更により、当第3四半期連結累計期間では、変更前の方法によった場合に比べて、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ34百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃借料」は、19百万円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第3四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃借料」は、6百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、28,762百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、27,731百万円です。
2	2 受取手形割引高は、100百万円です。
3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 48百万円	3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 50百万円
4 連結会計年度末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 46百万円	4

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
発送諸費 549百万円	発送諸費 391百万円
従業員給料及び手当 891	従業員給料及び手当 974
賞与引当金繰入額 232	賞与引当金繰入額 116
減価償却費 90	貸倒引当金繰入額 9
	減価償却費 133
2 前期損益修正益は過年度リコール費用の求償額です。	

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
発送諸費 176百万円	発送諸費 165百万円
従業員給料及び手当 264	従業員給料及び手当 321
賞与引当金繰入額 80	賞与引当金繰入額 61
減価償却費 30	貸倒引当金繰入額 8
	減価償却費 44

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 4,960	現金及び預金勘定 4,717
預入期間が3か月を超える定期預金 205	預入期間が3か月を超える定期預金 4
現金及び現金同等物 4,755	現金及び現金同等物 4,712

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 10,200千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 647千株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	28	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	28	3	平成21年9月30日	平成21年12月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	自動車部品事業 (百万円)	セキュリティ 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,960	1,559	10,519	-	10,519
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	59	13	72	(72)	-
計	9,019	1,572	10,591	(72)	10,519
営業利益又は営業損失( )	383	11	395	1	393

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	自動車部品事業 (百万円)	セキュリティ 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,391	1,309	10,701	-	10,701
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	11	44	(44)	-
計	9,425	1,320	10,746	(44)	10,701
営業利益	406	77	483	12	496

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	自動車部品事業 (百万円)	セキュリティ機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,555	4,897	36,452	-	36,452
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	149	43	193	(193)	-
計	31,704	4,940	36,645	(193)	36,452
営業利益又は営業損失( )	295	91	204	39	244

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	自動車部品事業 (百万円)	セキュリティ機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,888	3,885	27,773	-	27,773
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	111	35	147	(147)	-
計	24,000	3,921	27,921	(147)	27,773
営業利益	642	232	875	33	909

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車部品事業	キーセット、アウトサイドドアハンドル、インサイドドアハンドル、ルーフレール、ラジエーターグリル、フィニッシャー類
セキュリティ機器事業	玄関錠、南京錠、自動販売機用・産業機器用ロック、パチンコ・パチスロ錠、コインロッカー、貴重品ロッカー、宅配ロッカー

3. 会計処理の方法の変更等

前第3四半期連結累計期間

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴う各セグメントの当第3四半期連結累計期間の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

( 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い )

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴う各セグメントの当第3四半期連結累計期間の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

( リース取引に関する会計基準 )

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う各セグメントの当第3四半期連結累計期間の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却を算出する際の耐用年数を改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益が自動車部品事業は68百万円減少、セキュリティ機器事業は営業損失が11百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,353	1,667	2,498	10,519	-	10,519
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,005	2	407	1,415	(1,415)	-
計	7,358	1,670	2,905	11,934	(1,415)	10,519
営業利益又は営業損失( )	345	250	206	389	(3)	393

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,247	1,965	2,488	10,701	-	10,701
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	943	31	311	1,286	(1,286)	-
計	7,190	1,997	2,799	11,987	(1,286)	10,701
営業利益	103	43	306	453	43	496



前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,100	6,992	7,358	36,452	-	36,452
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,048	9	1,074	4,132	(4,132)	-
計	25,149	7,002	8,433	40,585	(4,132)	36,452
営業利益又は営業損失( )	407	193	829	228	15	244

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,956	4,742	6,075	27,773	-	27,773
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,132	51	544	2,729	(2,729)	-
計	19,089	4,794	6,619	30,502	(2,729)	27,773
営業利益	11	28	712	752	156	909

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、メキシコ

(2) アジア.....タイ、中国

3. 会計処理の方法の変更等

前第3四半期連結累計期間

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴う各セグメントの当第3四半期連結累計期間の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

( 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い )

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴う各セグメントの当第3四半期連結累計期間の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

( リース取引に関する会計基準 )

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う各セグメントの当第3四半期連結累計期間の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却を算出する際の耐用年数を改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の営業損失が日本で79百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間  
該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,668	2,593	20	4,281
連結売上高(百万円)	-	-	-	10,519
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.9	24.6	0.2	40.7

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,965	2,621	0	4,588
連結売上高(百万円)	-	-	-	10,701
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.4	24.5	0.0	42.9

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,993	7,787	91	14,872
連結売上高(百万円)	-	-	-	36,452
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.2	21.4	0.2	40.8

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,742	6,419	14	11,176
連結売上高(百万円)	-	-	-	27,773
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.1	23.1	0.0	40.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、メキシコ

(2) アジア.....タイ、韓国、台湾、香港、中国

(3) その他の地域.....上記以外の地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,636.55円	1株当たり純資産額	1,575.18円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	205.72円	1株当たり四半期純利益金額	46.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	2,025	440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	2,025	440
期中平均株式数(千株)	9,846	9,552

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	240.39円	1株当たり四半期純利益金額	26.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	2,325	248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	2,325	248
期中平均株式数(千株)	9,673	9,552

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

平成21年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....28百万円
  - (ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月17日
- (注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社アルファ  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 正夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年1月27日開催の取締役会において、商品スワップ契約の解約の決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社アルファ  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 正夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、その他有価証券の時価のあるものについて、従来は、その評価差額を部分純資産直入法により処理していたが、第1四半期連結会計期間から、原則的な方法である全部純資産直入法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。